

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,553,707	流動負債	694,832
現金及び預金	224,179	買掛金	51,242
売掛金	593,032	未払金	186,938
仕掛品	4,931	未払法人税等	109,218
貯蔵品	15,988	未払消費税等	49,199
関係会社短期貸付金	1,570,000	未払費用	91,586
前渡金	8,640	前受金	79,109
前払費用	10,604	預り金	84,495
未収入金	1,344	賞与引当金	37,374
立替金	2	役員賞与引当金	3,786
預け金	91,560	その他	1,880
繰延税金資産	33,363		
その他	60		
		負債合計	694,832
固定資産	480,111	純資産の部	
有形固定資産	137,035	株主資本	2,339,591
建物	48,856	資本金	100,000
器具	69,964	資本剰余金	1,248,178
工具器具備品	18,214	資本準備金	700,000
その他	0	その他資本剰余	548,178
無形固定資産	2,475	利益剰余金	991,413
電話加入権	2,475	利益準備金	1,500
		その他利益剰余金	989,913
投資その他の資産	340,600	繰越利益剰余金	989,913
投資有価証券	6,763	評価・換算差額等	△ 605
敷金保証金	293,456	その他有価証券評価差額金	△ 605
繰延税金資産	26,764		
長期前払費用	13,616		
資産合計	3,033,818	純資産合計	2,338,986
		負債・純資産合計	3,033,818

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 (時価のあるもの) : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。
- ① 商品 移動平均法
 ② 仕掛品 個別法
 ③ 貯蔵品 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については旧定額法
 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定率法
 ただし、建物及び一部の固定資産については定額法
- ② 無形固定資産
 定額法
 なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法
- ③ 長期前払費用
 均等償却
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	1,607千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	160,535千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	795,862千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金否認	13,010千円
未払事業税否認	10,105千円
退職給付引当金	14,212千円
減価償却超過額	13,054千円
資産除去債務否認	18,758千円
その他	11,464千円
繰延税金資産小計	80,605千円
評価性引当額	△ 1,216千円
繰延税金資産合計	79,389千円
繰延税金負債	
退職給付引当金	△ 19,260千円
繰延税金負債合計	△ 19,260千円
繰延税金資産の純額	60,128千円

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)
親会社	株式会社 コーエーテクモ ホールディングス	横浜市港北区	15,000	グループ会社の 管理運営	(被所有) 直接 100.0%

関係の内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事実上の関係				
兼任3人	管理業務委託	業務委託料支払	134,400	-	-
		配当	400,000	-	-

(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)
親会社の子会社	株式会社 コーエーテクモ ゲームス	横浜市港北区	9,090	ソフトウェア・パッ ケージの製造 及び販売	なし

関係の内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事実上の関係				
兼任2人	業務受託、著作権の 許諾、事務所・システ ムの賃借	業務受託	95,506	未払金	21,123
		著作権使用料	175,428	未払金	82,939
		事務所賃借	7,963	-	-
		システム利用料	10,212	-	-

(注) 市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 親会社及び重要な関連会社に関する情報

・親会社情報

株式会社コーエーテクモホールディングス(東京証券取引所に上場)

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産	467円80銭
(2) 1株当たり当期純利益	104円77銭

当期純利益金額

523,840千円